

まえがき

東京大学社会科学研究所は 2005 年度から 2008 年度にかけて、全所的プロジェクトとして「希望学」（希望の社会科学研究、研究代表者 玄田有史教授）をテーマの 1 つに掲げ、所を挙げて取り組んだ。その一環として岩手県釜石市を舞台に 2006 年度から 2008 年度にかけて行なわれたのが希望学・釜石調査である。本報告書はこの調査に参加した地域経済班の調査結果をまとめたものである。

釜石調査の結果は東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 2 希望の再生—釜石の歴史と産業が語るもの』（東京大学出版会、2009 年）、同編『希望学 3 希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』（東京大学出版会、2009 年）として出版されている。地域経済班は既に調査結果の一部を『希望学 2 希望の再生』の第 4 章「企業誘致と地場企業の自立」として発表している。この他、地域経済班のメンバーの 1 人として私は、釜石の企業を素材に 8 つのエッセイを執筆している（すべて、本報告書に付録として収録した）。

とはいえ、これらの文章だけで調査結果のすべてを語りつくしたわけではない。後述するように、膨大なエネルギーと時間を費やした調査だけに、このままで終わるのはなんとも惜しい。また、さまざまな方々に協力してもらい、時間を割いてもらった以上、詳細な記録を残す義務もある。そのように考え、報告書を刊行することとした。

新日本製鐵釜石製鉄所の高炉休止から 20 年。典型的な企業城下町であった釜石市の地域経済が、その間、停滞状態から脱却し、活性化しつつあるというわけではない。むしろ停滞したままであると言った方が正確だろう。

だが、製造業の内部を見ると、釜石市はこの間、大きな構造転換を経験しつつあることがわかる。そして、この構造転換の中に、地域経済再生の新たな光を見出すことは可能である。私たちは、このわずかな光を丹念に描きだそうとした。そこに私たちの方法上の新しさがあると思っている。

これまでの地域経済研究をおおざっぱに分類してみると次の 3 つの流れがあるように思える。第 1 に、活性化している地域を対象とし、活性化の経済的、政治的、社会的背景を探り、地域経済活性化のためのいくつかのヒントを抽出しようとする研究である。第 2 に、衰退した地域を対象とし、衰退の経済的、政治的、社会的背景を歴史的に辿る研究である。第 3 に、特定の地域（必ずしも衰退している地域とは限らない）が有する資源（天然資源、インフラ、労働力、資本、情報等）を把握し、その地域の可能な発展経路を指し示そうとする研究である。

私たちは、これら従来の研究とは異なり、次のような研究を目指した。釜石市という停滞した地域を対象とするが、その停滞の背景を歴史的に辿ることもしないし、賦与資源を前提にいくつかの発展経路を示すということもしない。むしろ、地域の中で困難に立ち向かい、現状を打破しようと懸命に努力し

ている主体にスポットをあて、その姿を描き出す。釜石市の製造業が大きな構造転換を経験しつつあるのは、新日鐵釜石製鉄所の高炉休止という難事をただ受け止めるだけではなく、また行政に頼ってなんとかしてもらおうというのではなく、自らが立ち上がり困難を乗り越えようとしている人々がいるからである。民間企業にも行政にも存在する、そうした人々の姿を描いてみたいと思ったのである。

このような視角を取るのには、何よりもこの地域経済研究が希望学の一環として行なわれたからである。私は調査を進めていくうちに次のように考えるようになっていった。自分の力で地域を変えようとする人々がいなければ、地域の再生という希望をかなえることは難しい。発展経路を指し示す、どんなに立派で考え抜かれた設計図があったとしても、そうした人々の存在なしには再生はかなわぬ夢と終わる。逆に言えば、彼らがいれば、地域の再生に明るい一筋の光が生まれる。もちろん、希望を実現するにはさまざまな困難が伴い、それがかなわないこともあるし、希望それ自体が変わっていくこともある。にもかかわらず、地域で暮らす人々が希望を持ち続けて、地域を変えて行こうとする努力なしには、地域の再生は困難である。

私たちの目指した研究を地域経済論の中に理論的にどう位置づけるべきかについては、本報告書では論じていない。今後の課題としたい。社会科学研究所で現在進行中のプロジェクト「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」（日本学術振興会の委託研究、研究代表者 玄田有史教授）の一環として行なわれている福井県地域調査に私も参加し、現在、鯖江市をフィールドに地域経済の調査研究を行なっているところである。もちろん、視角は釜石調査と同じである。鯖江調査をまとめる際には、是非、先の課題を解こうと考えている。

地域経済班の調査は2006年7月18日、19日、同年9月25日から29日、同年11月15日、2007年5月21日から25日、2008年2月12日、13日の計15日間かけて行なわれた。釜石市の人々から多大な協力を得たことがこのことからわかるであろう。

私と辻田素子龍谷大学経済学部准教授が訪れ、インタビューを行なったのは釜石市役所、釜石地方振興局、釜石商工会議所、釜石・大槌地域産業育成センター、地元企業では新日本製鐵釜石製鉄所、石村工業、釜石電機製作所、海拓舎、協同組合マリンテック釜石、小野食品、小鯖船舶工業、テツニクス、三陸技研、GRI、岩手リサイクルオートセンター、誘致企業では SMC、大村技研、エヌエスオカムラ、ガルバート・ジャパン、双葉精密、同和鍛造である。

忙しい中、調査に協力していただいた方々には、この場を借りて、心よりお礼を申し上げたい。

2010年6月15日

中村圭介